

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	43,145,853	46,764,097	15,602,677	16,135,624	58,421,860
経常利益(千円)	294,152	307,459	181,353	95,362	381,886
四半期(当期)純利益(千円)	108,801	116,959	89,063	46,632	117,029
純資産額(千円)	-	-	15,715,206	15,930,279	15,882,418
総資産額(千円)	-	-	22,430,088	23,703,746	22,827,050
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,336.26	2,369.93	2,361.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.17	17.40	13.24	6.94	17.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.1	67.2	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	654,156	228,987	-	-	113,350
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	732,438	705,706	-	-	810,231
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	388,022	239,260	-	-	348,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,719,312	1,521,756	2,236,302
従業員数(人)	-	-	403	404	401

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計(会計)期間、第66期及び第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、第67期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	404 [158]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	355 [150]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメント	事業部門	当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前年同四半期比(%)
		金額(千円)	
石油関連事業	産業資材	74,112	13.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)仕入実績

セグメント	事業部門	当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前年同四半期比(%)
		金額(千円)	
石油関連事業	直営	4,512,397	3.3
	卸	3,616,336	6.2
	直需	4,950,373	10.5
	産業資材	974,778	15.6
	その他	390,695	0.6
	小計	14,444,581	4.7
外食事業		71,777	1.4
不動産事業		-	-
合計		14,516,358	4.7

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメント	事業部門	当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前年同四半期比(%)
		金額(千円)	
石油関連事業	直営	5,373,727	0.7
	卸	3,729,451	6.1
	直需	5,092,824	8.1
	産業資材	1,143,225	8.4
	その他	454,271	0.0
	小計	15,793,501	3.5
外食事業		213,106	0.5
不動産事業		129,016	0.9
合計		16,135,624	3.4

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や国内経済対策により、持ち直しの兆しが見られたものの、長引く円高や雇用情勢への不安など先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界においては、海外での需要拡大や投機資金の流入を背景とした原油価格上昇に伴い石油製品価格が上昇いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の当社グループ売上高は、石油製品価格が上昇したことなどにより、16,135,624千円、前年同期比3.4%の増収、営業利益は石油製品の仕切価格に即した売価への転嫁が十分に進まなかったことなどにより21,948千円、前年同期比80.1%の減益、経常利益は95,362千円、前年同期比47.4%の減益、四半期純利益は46,632千円、前年同期比47.6%の減益となりました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

< 石油関連事業 >

(直営部門)

直営部門につきましては、カーケア商品の収益力拡充を目的として、カーコーティングや車検の販売強化を図りました。また、大阪府堺市にあるSSで認証整備工場の認証を取得するなど、作業収益の強化を実施いたしました。売上高につきましては、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどにより、5,373,727千円、前年同期比0.7%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店向け研修会を通じて販売力の強化を支援いたしました。販売店店舗数は、前年同期と比較して4店舗減少しているものの、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどにより、売上高は3,729,451千円、前年同期比6.1%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、環境配慮型製品や太陽光発電システムの販売に注力いたしました。燃料油販売においては、主に軽油が物流業関係で販売数量が増加したものの、暖房関連油種が、第3四半期連結会計期間の気温が前年に比べ高く推移したことなどの影響を受け販売数量が減少し、全体としては前年同期並みに推移いたしました。売上高につきましては、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどにより、5,092,824千円、前年同期比8.1%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品販売において景気回復基調のなか製造業の生産活動が持ち直したことなどにより、樹脂原料の販売が順調に推移いたしました。しかしながら、ペットボトル飲料販売において、他社との競争が激化したことなどにより、売上高は1,143,225千円、前年同期比8.4%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した販売活動を展開するとともに、営業権を買収するなど営業基盤の強化を図りました。また、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は454,271千円（前年同期は、454,138千円）の微増となりました。

< 外食事業 >

タリーズコーヒー店につきましては、収益増加を目的とした新商品の販売キャンペーンを実施したものの、嗜好品であるコーヒー販売については、個人消費マインドが依然として弱く、厳しい販売状況で推移いたしました。また、ケンタッキーフライドチキン店では、店舗での接客オペレーションの向上を図りました。また、前年度に出店したケンタッキーフライドチキン店舗の収益が寄与したことなどもあり、売上高は213,106千円、前年同期比0.5%の増収となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業につきましては、平成22年10月に更なる収益基盤強化のため、東京都世田谷区に物件を取得いたしました。しかしながら、既存賃貸物件の建替えや賃貸借契約の解除などにより、売上高は129,016千円、前年同期比0.9%の増収にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、1,521,756千円（前年同期比197,556千円の減少、前連結会計年度末比714,546千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加額997,295千円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上91,456千円、仕入債務の増加額1,141,229千円、未払軽油引取税の増加額78,453千円などにより資金が増加したことにより、300,583千円の資金の増加（前年同期比838,519千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出514,573千円などにより資金が減少したことにより、514,838千円の資金の減少（前年同期比174,944千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還による支出40,000千円、借入金の返済による支出40,000千円、配当金の支払額60,539千円などにより資金が減少したことにより、140,620千円の資金の減少（前年同期比80,214千円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
日新商事株式会社 MODUROL三軒茶屋	東京都世田谷区	不動産事業	賃貸施設	401,237	平成22年10月

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		7,600,000		3,624,000		3,277,952

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,726,100	67,261	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,261	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	-	873,300	11.5
計	-	873,300	-	873,300	11.5

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は873,200株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.5%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	800	799	817	804	803	798	794	744	751
最低(円)	778	760	765	771	771	753	721	690	717

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,756	2,259,111
受取手形及び売掛金	8,855,638	7,686,173
商品及び製品	535,502	523,541
その他	177,168	296,342
貸倒引当金	30,791	25,795
流動資産合計	11,059,274	10,739,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,854,697	2,731,965
土地	5,027,742	4,748,724
その他(純額)	367,899	279,418
有形固定資産合計	8,250,338	7,760,108
無形固定資産		
	166,221	147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,896	2,650,625
関係会社株式	975,867	714,158
その他	878,657	892,300
貸倒引当金	78,509	77,040
投資その他の資産合計	4,227,911	4,180,044
固定資産合計	12,644,472	12,087,679
資産合計	23,703,746	22,827,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,777,357	1,768,493
短期借入金	665,000	765,000
未払金	634,397	581,374
未払法人税等	10,575	121,046
賞与引当金	112,985	229,372
役員賞与引当金	9,679	13,100
固定資産撤去費用引当金	-	19,700
その他	647,665	254,179
流動負債合計	4,857,661	3,752,266
固定負債		
社債	780,000	1,020,000
長期借入金	140,000	240,000
退職給付引当金	1,028,266	995,074
役員退職慰労引当金	61,534	61,534
資産除去債務	75,303	-
その他	830,702	875,756
固定負債合計	2,915,805	3,192,365
負債合計	7,773,466	6,944,632

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,299,446	9,240,085
自己株式	645,248	643,318
株主資本合計	15,558,704	15,501,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,480	390,483
為替換算調整勘定	7,905	9,338
評価・換算差額等合計	371,575	381,145
純資産合計	15,930,279	15,882,418
負債純資産合計	23,703,746	22,827,050

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	43,145,853	46,764,097
売上原価	38,445,271	42,091,867
売上総利益	4,700,581	4,672,229
販売費及び一般管理費	1 4,553,281	1 4,522,330
営業利益	147,299	149,899
営業外収益		
受取利息	2,924	2,118
受取配当金	89,484	84,766
仕入割引	22,707	19,892
持分法による投資利益	-	7,990
軽油引取税納税報奨金	41,156	43,795
その他	41,209	45,255
営業外収益合計	197,483	203,819
営業外費用		
支払利息	31,400	28,431
その他	19,230	17,827
営業外費用合計	50,630	46,259
経常利益	294,152	307,459
特別利益		
固定資産売却益	403	-
特別利益合計	403	-
特別損失		
固定資産売却損	451	72
固定資産除却損	14,291	5,338
減損損失	2 4,747	2 21,433
固定資産臨時償却費	28,981	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,283
その他	-	2,118
特別損失合計	48,472	68,247
税金等調整前四半期純利益	246,083	239,212
法人税、住民税及び事業税	92,892	86,064
法人税等調整額	44,390	36,188
法人税等合計	137,282	122,252
少数株主損益調整前四半期純利益	-	116,959
四半期純利益	108,801	116,959

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,602,677	16,135,624
売上原価	13,927,172	14,595,891
売上総利益	1,675,504	1,539,733
販売費及び一般管理費	1,565,309	1,517,784
営業利益	110,194	21,948
営業外収益		
受取利息	741	505
受取配当金	38,332	37,472
仕入割引	7,666	6,215
持分法による投資利益	-	3,530
軽油引取税納税報奨金	23,830	26,679
その他	13,748	12,365
営業外収益合計	84,319	86,768
営業外費用		
支払利息	10,237	9,191
その他	2,924	4,162
営業外費用合計	13,161	13,354
経常利益	181,353	95,362
特別利益		
貸倒引当金戻入益	520	450
特別利益合計	520	450
特別損失		
固定資産売却損	60	14
固定資産除却損	348	3,873
固定資産臨時償却費	28,981	-
その他	-	468
特別損失合計	29,390	4,355
税金等調整前四半期純利益	152,482	91,456
法人税、住民税及び事業税	35,662	17,780
法人税等調整額	27,757	62,605
法人税等合計	63,419	44,824
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,632
四半期純利益	89,063	46,632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,083	239,212
減価償却費	217,513	209,496
減損損失	4,747	21,433
固定資産臨時償却費	28,981	-
賞与引当金の増減額(は減少)	151,119	116,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,631	33,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,710	6,465
受取利息及び受取配当金	92,408	86,885
支払利息	31,400	28,431
持分法による投資損益(は益)	-	7,990
売上債権の増減額(は増加)	1,394,681	1,166,909
たな卸資産の増減額(は増加)	20,344	11,961
仕入債務の増減額(は減少)	513,449	1,008,864
未払軽油引取税の増減額(は減少)	151,132	116,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,283
その他	166,669	41,746
小計	554,573	354,740
利息及び配当金の受取額	94,263	89,978
利息の支払額	30,415	26,018
法人税等の支払額	163,432	189,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,156	228,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	690,456	694,236
投資有価証券の取得による支出	57,918	-
貸付けによる支出	3,180	2,980
貸付金の回収による収入	8,765	12,335
その他	10,350	20,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	732,438	705,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	360,000	100,000
配当金の支払額	121,079	134,533
その他	6,942	4,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,022	239,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,574	1,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,777,193	714,546
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,505	2,236,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,312	1,521,756

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、日新興産株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4,456千円減少し、税金等調整前四半期純利益は43,740千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,503千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
四半期連結キャッシュ・フロー計算書 投資活動によるキャッシュ・フロー	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間1,319千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,453,380千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,268,857千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
支払手数料 466,521千円	支払手数料 472,648千円
広告宣伝費 67,247千円	広告宣伝費 78,006千円
貸倒引当金繰入額 7,239千円	貸倒引当金繰入額 5,758千円
給料手当 1,301,298千円	給料手当 1,275,523千円
臨時雇用給 377,321千円	臨時雇用給 346,977千円
賞与引当金繰入額 112,249千円	賞与引当金繰入額 110,828千円
役員賞与引当金繰入額 8,995千円	役員賞与引当金繰入額 9,679千円
退職給付引当金繰入額 90,623千円	退職給付引当金繰入額 116,671千円
賃借料 542,521千円	賃借料 514,197千円
減価償却費 138,193千円	減価償却費 134,140千円

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都北区他 4ヶ所)	建物及び構築物	306	石油関連 事業	SS (東京都武蔵村 山市他4ヶ 所)	建物及び構築物	2,213
		機械装置 及び運搬具	371			機械装置 及び運搬具	8,868
		有形固定資産 のその他	123			有形固定資産 のその他	2,481
		無形固定資産	591			無形固定資産	768
		ファイナンス リース	2,579				
	計	3,972		計	14,332		
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (横浜市緑区)	建物及び構築物	216	外食事業	タリーズコー ヒー店(東京都 千代田区他1ヶ 所)	建物及び構築物	6,136
		有形固定資産 のその他	557			有形固定資産 のその他	597
		無形固定資産				無形固定資産	48
	計	774		投資その他の 資産のその他	318		
				計	7,101		
合計			4,747	合計			21,433
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,747千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>				<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,433千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>			

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 158,363千円	支払手数料 157,633千円
広告宣伝費 29,398千円	広告宣伝費 30,872千円
貸倒引当金繰入額 4,317千円	貸倒引当金繰入額 1,785千円
給料手当 431,687千円	給料手当 423,958千円
臨時雇用給 134,533千円	臨時雇用給 120,962千円
賞与引当金繰入額 111,073千円	賞与引当金繰入額 107,560千円
役員賞与引当金繰入額 3,495千円	役員賞与引当金繰入額 1,311千円
退職給付引当金繰入額 30,131千円	退職給付引当金繰入額 38,692千円
賃借料 193,004千円	賃借料 166,450千円
減価償却費 47,110千円	減価償却費 51,277千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,719,312千円	現金及び預金 1,521,756千円
現金及び現金同等物 1,719,312千円	現金及び現金同等物 1,521,756千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,600,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 878,162株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,262,705	212,130	127,841	15,602,677	-	15,602,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	14,656	14,656	14,656	-
計	15,262,705	212,130	142,497	15,617,333	14,656	15,602,677
営業利益又は営業損失()	101,316	7,511	78,673	172,479	62,284	110,194

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,200,051	566,581	379,220	43,145,853	-	43,145,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	43,941	43,941	43,941	-
計	42,200,051	566,581	423,161	43,189,795	43,941	43,145,853
営業利益又は営業損失()	186,219	26,833	235,553	394,939	247,639	147,299

(注)(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業.....ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

不動産事業.....不動産の賃貸

(3) 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関係会社の範囲決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関係会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

これによる第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計金額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする

作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,788,320	596,355	379,421	46,764,097	-	46,764,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	46,950	46,950	46,950	-
計	45,788,320	596,355	426,372	46,811,048	46,950	46,764,097
セグメント利益又は損失()	230,622	21,978	218,324	426,968	277,068	149,899

(注) 1. セグメント利益の調整額 277,068千円には、セグメント間取引消去 46,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 230,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,793,501	213,106	129,016	16,135,624	-	16,135,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15,673	15,673	15,673	-
計	15,793,501	213,106	144,690	16,151,298	15,673	16,135,624
セグメント利益又は損失()	61,435	5,407	53,854	109,882	87,933	21,948

(注) 1. セグメント利益の調整額 87,933千円には、セグメント間取引消去 15,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,369.93円	1株当たり純資産額	2,361.11円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.17円	1株当たり四半期純利益金額	17.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	108,801	116,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,801	116,959
期中平均株式数(株)	6,726,662	6,721,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	89,063	46,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,063	46,632
期中平均株式数(株)	6,726,662	6,721,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 60,539千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9.00円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。